

## 豊岡調査の概要と論点

### Outline and Issues of the Toyooka Research

白鳥義彦 (神戸大学)

SHIRATORI Yoshihiko (Kobe University)

yshira@lit.kobe-u.ac.jp

#### 1. はじめに

神戸大学大学院人文学研究科・文学部社会学研究室では、1990年代から兵庫県北部の但馬地域でフィールドワークを重ね、地域特性を様々な角度から研究してきた。2008年からは、国際結婚の比較研究を実施し、その成果は藤井勝・平井晶子編『外国人移住者と「地方的世界」—東アジアにみる国際結婚の構造と機能—』（昭和堂、2019年）として刊行されている。この実績が評価され、2019年度より、豊岡市との共同研究が始まった。本企画セッションは、この共同研究で得られた成果をもとに報告を行うものである。

#### 2. 豊岡市の概要

調査対象地である豊岡市は、兵庫県但馬地域の中心的な市である。但馬地域は、東京都の総面積に匹敵する広大な地域を占める。いわゆる「平成の大合併」の大規模な市町合併によって、この対象地域に1市18町あった市町が3市2町となっており、それぞれの行政区域が拡大している。豊岡市も、2005年4月1日に旧1市5町（豊岡市、城崎町、竹野町、日高町、出石町、但東町）が合併して新たな豊岡市となった。この地域は1950年をピークに人口が減少し続けており、2022年4月1日の但馬地域の推計総人口は約15万3千人で、過疎化が進んでいる。2022年3月末の豊岡市の世帯数は 33,546、人口は 78,348人である。少子化、若者の流出などによって高齢化も進んでおり、豊岡市の2018年の高齢化率(65歳以上の人口の比率)は 32.2%である(2021年10月1日現在の全国および兵庫県の高齢化率は、28.9%および29.6%)。

#### 3. 2019年度調査

2019年度調査は、豊岡市の現状や方針も考慮した上で、以下のような問題意識に基づいて計画立案された。

まず、「小さな世界都市 - Local & Global City -」を目指す豊岡市において、少子化・高齢化、人口減少が進む一方で、今後も外国人住民の増加が見込まれ、またそれが期待されてもいる。多文化共生社会構築のための課題を発見し、指針を策定するためにも、その生活実態を総合的かつ包括的に把握する必要がある。そのために、解決すべき「問題」という視角からではなく、まずは外国人住民をめぐって地域社会の中でなにが起きているのか、またそれがどのような作用を及ぼしているのかを正確に知るように努めた。方法として、市内のできる限り多くの外国人住民や事業所・関係団体に対し、量的調査(質問紙)および質的調

査（聞き取り）を複合的に実施し、相互のデータを有機的に関連させながら分析することを目指した。

具体的には、豊岡市では人口減少が進む一方で、外国人住民は2019年末で845人（人口の約1%）と増加傾向にあること、また、ベトナム、中国、フィリピン、韓国・朝鮮、インドネシア出身者が多く、約20カ国もの多彩な国籍の方が住んでいることがまず確認された。調査の概要としては、18歳以上の外国人住民702人に質問紙調査を実施し、272人（38.7%）の回答、また、1,642件の市内事業所に質問紙調査を実施し、327件（19.9%）の回答を得た。さらに、外国人住民69人、市内事業所33カ所、関係団体等19カ所に聞き取り調査を実施した。調査の結果として、技能実習生、インターンシップ生などの外国人住民の来日の動機は、仕送り等の経済的なものだけでなく、自分のために遊学したいなどのさまざまな動機があることがわかった。また、国際結婚等で定住している方はサポートすべき対象というだけではなく、2カ国語を操るグローバルな人材となり得ることもわかった。

#### 4. 2020－2021年度調査

2020－2021年度には、「外国にルーツのある子ども」（国籍に関係なく、親の一人あるいは両方が外国出身である子ども・多文化のバックグラウンドをもつ子ども）と外国人市民の出産・育児・教育について調査を行った。調査の目的として、地域社会の未来の主人公たちが自らの能力を生かし、幸せに生きていける豊岡を築くための方策を探ることが考えられている。

調査の概要は、「外国にルーツのある子ども」（2021年6月末時点）の総数は163人（同世代人口のおよそ1.1%）、年代構成は、就学前55人、小学生50人、中学生25人、16-18歳33人、国籍の内訳は、日本国籍137人（親の国籍：フィリピン、中国、韓国、ベトナム等）/外国籍26人（本人の国籍：フィリピン、中国等）である。これらの子どもに関わる人々を対象に、妊娠・出産・乳幼児育児・保育の現状、外国にルーツのある児童・生徒の現状について、就学前施設、小中学校、関連部局、支援団体等に書面または聞き取りでの調査を行った。また外国人市民当事者の経験についても、グループあるいは一対一でインタビューを行った。さらに、2019年度の追加調査として、外国人雇用事業所に書面または聞き取り調査も行った。

この調査を通じて、就学前の段階については、外国人妊婦、外国にルーツのある子どもは増加傾向にあり、妊産婦や子どもと保護者支援にかかわる文化的情報の共有や当事者と支援者をつなぐ人や仕組みづくりが求められること、小学校では、外国ルーツであることと児童の発達上の課題の切り分けの難しさ、中学校では、思春期ならではの問題や進学を見据えた学習上の問題が顕在化するとともに、学校の「外」とのゆるやかな連携の必要性が明らかとなった。また、教育現場での「同質性」による包摂の問題、教員へのサポート体制構築、日本語学習への支援とともに母語・継承語支援の重要性、育児文化・学校文化についての相互理解なども課題として浮かび上がった。

#### 5. まとめ

こうした調査概要および調査結果を踏まえて、本セッションの以下の報告では、それぞれの論点についてより詳細に議論を行う。非集住地域における、地域を支える存在としてとらえられる外国人の生活および育ち・学びの様相と、それを支えるあり方を明らかにする。